

(2) 主な取組

事業名	取組内容
1 循環器病の予防・健診の普及、知識の普及啓発	
東京都健康推進プラン 21（第二次）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」による情報発信 ・区市町村や医療保険者等における健康づくりの指導的役割を担う人材の育成
生活習慣改善推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活や身体活動、睡眠など、生活習慣改善に関する各種普及啓発を実施 ・区市町村等が作成したウォーキングマップを集約したポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の運営
職域健康促進サポート事業	職域における健康づくりを推進するため、事業者団体と連携し、主に中小企業に対する普及啓発と取組支援を実施
喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙・受動喫煙が健康に与える影響について、都ホームページへの掲載や両親学級向け禁煙啓発リーフレット等により啓発 ・禁煙を希望する人向け情報提供や、区市町村の禁煙助成事業への財政支援 ・20歳未満の者への取組としてポスターコンクールや副教材等により喫煙・受動喫煙の健康影響について啓発
受動喫煙対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づく制度周知、対策の推進 ・受動喫煙に関する都民の意識及び飲食店の実態調査を継続実施
特定健康診査等実施率向上に対する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の特定健康診査等の実施に係る財政支援 ・保険者協議会による、保険者等の担当者を対象にした特定保健指導等を効果的に実施するためのプログラム研修会の実施

生活習慣病の重症化予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村国民健康保険の特定保健指導対象とならない高血圧等の人をメインターゲットとし、モデル自治体において特定健康診査受診時等の機会を捉えて循環器病のリスクや生活習慣改善の取組について周知啓発 ・東京都国民健康保険団体連合会が設置する保健事業支援・評価委員会に参画し、区市町村国民健康保険等が策定するデータヘルス計画への助言
脳卒中医療連携推進事業	シンポジウムの開催やインターネットでの普及啓発動画の掲載、ポスター・リーフレットの作成を行うとともに、二次医療圏ごとに設置する圏域別検討会において、公開講座や講演会を開催する等、脳卒中に関する普及啓発を実施
心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	パンフレットやホームページにより心血管疾患に関する都民向け普及啓発等を実施
救命講習	心肺蘇生やAEDの使い方、けがの手当など、応急手当を習得できるよう、公益財団法人東京防災救急協会や都内各消防署が、都民や事業所等を対象として救命講習を開催
2 救急搬送・受入体制の整備	
脳卒中医療連携推進事業	診療情報の共有、連携の促進に向け、電子カルテシステムを導入・更新する200床未満の病院を支援
心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・心血管疾患患者の迅速な専門医療施設への搬送などを目的とし、CCU病床を有する施設で構成 ・急性大動脈疾患について、効率的な患者搬送システムを構築 ・CCU連絡協議会等により都内CCU救急医療施設の連携体制を確立 ・症例の集積、疾患や診療体制等の研究を実施
救命救急センターの整備	生命の危機を伴う重篤患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療機関を都内28か所確保

休日・全夜間診療事業	入院治療を必要とする救急患者（内科系、外科系）に364日24時間対応するため、休日及び夜間の救急入院が可能な病床を確保
周産期母子医療センターの運営	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を推進
こども救命センターの運営	小児重篤患者に対する医療提供体制を強化するため、小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備
3 循環器病に係る医療提供体制の構築	
東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業（デジタル技術活用医療情報共有ツール整備推進事業）	急性期における脳卒中急性期医療機関及びCCU医療機関間の円滑な連携を推進するため、デジタル技術を活用した医療情報連携ツールの導入を支援
病院診療情報デジタル推進事業	診療情報の共有、連携の促進に向け、電子カルテシステムを導入・更新する200床未満の病院を支援
東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業	医療機関間の診療情報の共有等を図るため、医療機関同士が円滑に情報共有を行うためのデジタル技術を活用した医療連携ネットワークの構築を支援
地域医療連携ネットワーク構築支援事業	東京総合医療ネットワークの構築に向けた都医師会の取組を支援
多職種連携ポータルサイト（転院支援システム）	円滑な転院調整に向け、転院元医療機関と転院先医療機関双方からのアプローチ機能を備え、退院予定患者の受入れマッチングを行うシステム

脳卒中医療連携推進事業（圏域別検討会）	地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができ体制を整備
心不全サポート事業	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備
入退院時連携強化事業	入院患者が安心して在宅療養生活に移行することができる環境を整備するため、入院医療機関における入退院支援の取組を更に進めるとともに、入院時（前）からの入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の推進を図る。
専門医認定支援事業	医師専門研修を行う病院による専門研修プログラムの策定や指導医派遣等の取組に対し、必要な経費を補助することにより、専門医の質の一層の向上や医療提供体制の改善を図る。
病院勤務者勤務環境改善事業	病院勤務医師や看護職員の勤務環境を改善し、離職防止及び定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた病院の取組に対する支援を実施
キャリアアップ支援事業	医療機能の高度化、多様化に対応できる知識・技術を習得した専門性の高い看護師を育成し、チーム医療の推進を図るとともに、離職を防止し定着を促進
4 リハビリテーションの推進	
地域リハビリテーション支援事業	・東京都リハビリテーション協議会を設置し、都及び地域におけるリハビリテーション提供体制等について検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センターを指定し、センターを拠点に地域で様々な形態で実施しているリハビリ事業を支援 ・リハビリテーション従事者の技術の底上げ ・かかりつけ医・ケアマネジャーに対するリハビリテーション知識・技術の情報提供 ・ケアマネジャーとのリハビリテーションに係る意見交換の場の提供等による訪問・通所リハの利用促進 ・地域のリハ施設、自治体、関係団体等の参画による協議会を設置し、地域の関係者の連携を強化 等
<p>地域医療構想推進事業 (施設設備整備)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟等の施設・設備整備の支援を実施
	<p>区市町村が行う自立支援、介護予防等の取組に關与するリハビリテーション専門職の確保等について、公益社団法人東京都理学療法士協会、一般社団法人東京都作業療法士会、一般社団法人東京都言語聴覚士会と協定を締結し、区市町村における地域支援事業の充実・強化を支援</p>
<p>脳卒中医療連携推進事業 (圏域別検討会)</p>	<p>東京都脳卒中地域連携診療計画書(標準パス)の活用を促進</p> <p>地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けられることができる体制を整備</p>

高次脳機能障害支援普及事業	医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実
5 循環器病の後遺症を有する者に対する支援	
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 -医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実 -東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施
障害者就労支援に関する施策	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスによる就労支援、区市町村における相談支援、支援力向上のための研修 ・職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助
失語症向け意思疎通支援者の養成	失語症のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、失語症向け意思疎通支援者の養成を図る
失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業	会話支援等を行うために試行的に設置したサロンで得られたノウハウを共有すること等により、区市町村における失語症者向けの意思疎通支援の取組を促進します。

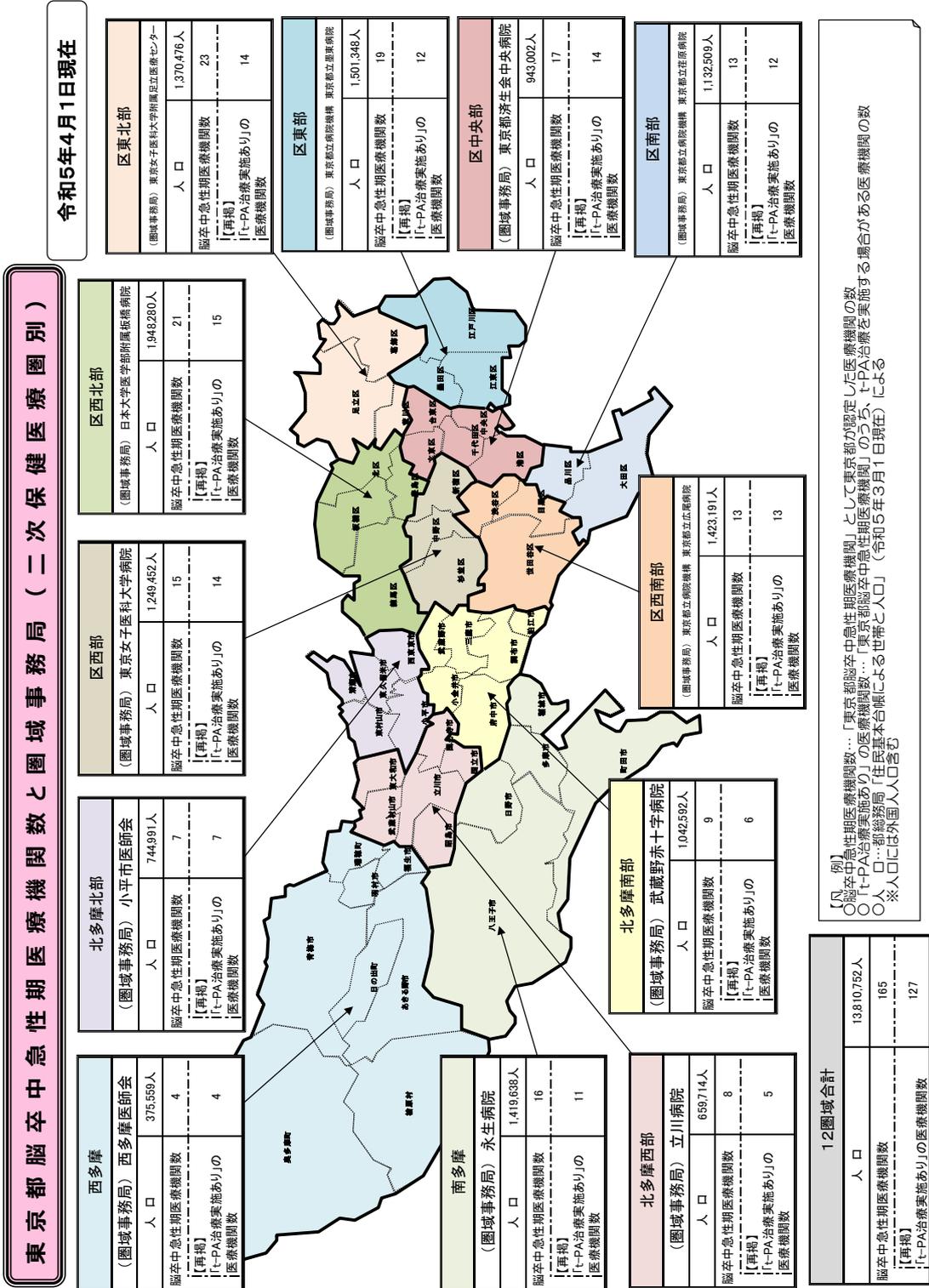
てんかん地域診療連携体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ てんかん治療医療連携協議会の設置 ・ 医療従事者・関係機関職員向け研修、てんかん患者・家族・地域住民向け普及啓発 ・ てんかん診療支援コーディネーターの配置
6 循環器病の緩和ケア	
ACP 推進事業	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACP に関する都民への普及啓発や、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施
心不全サポート事業（再掲）	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備
循環器病に関する緩和ケア研修推進事業（厚生労働省）	日本心不全学会と連携し、医師等に対する循環器病の緩和ケアに関する研修会等を実施
7 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援	
在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するための区市町村による取組（地域住民への普及啓発、医療・介護関係者の情報共有支援等）
多職種連携ポータルサイト（多職種連携タイムライン）	各地域で運用されている多職種連携システムの違いにかかわらず円滑に患者情報にアクセスできるポータルサイトを構築し、地域の医療・介護関係者の情報共有を充実すると

	ともに、病院と地域の情報共有、病院間の連携にも活用するなど、広域的な連携を促進
心不全サポート事業 (再掲)	地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備
8 治療と仕事の両立支援・就労支援	
家庭と仕事の両立支援 ポータルサイト	病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供
東京都働きやすい職場 環境づくり推進事業	育児・介護や病気治療と仕事の両立や非正規労働者の雇用環境の改善など、従業員が働きやすい職場環境を整備するため、奨励金制度と研修、専門家派遣を実施
東京都難病・がん患者 就業支援奨励金	難病・がん患者の雇入れ、復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主を対象に奨励金を支給し、支援
国による治療と仕事の 両立支援に関する取組	事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドラインの作成、シンポジウムの開催、両立支援コーディネーターの育成・確保、産業保健総合支援センターにおける相談支援、治療と仕事の両立支援助成金制度 等
障害者雇用促進ハンド ブックの作成 (再掲)	障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成
障害者就労支援に関する 施策 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービスによる就労支援、区市町村における相談支援、支援力向上のための研修 ・ 職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援

高次脳機能障害支援普及事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業（再掲）	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助
デイケア・作業訓練（再掲）	中部総合精神保健福祉センターにおいて「高次脳機能障害向け専門プログラム」を実施
9 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策	
移行期医療支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移行期医療連携ネットワークの構築や、小児診療科・成人診療科間の連携支援・研修等の実施、医療機関や患者からの相談受付・普及啓発等を行う移行期医療支援センターを設置 ・移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施
NICU 等入院児の在宅移行支援事業	NICU 等入院児の退院調整会議や外泊訓練を実施し、退院後に医療的ケアが必要な NICU 等入院児の在宅療養生活への円滑な移行を一層推進するとともに、在宅療養児の一時受入支援の実施など退院後の安定した生活の継続を支援

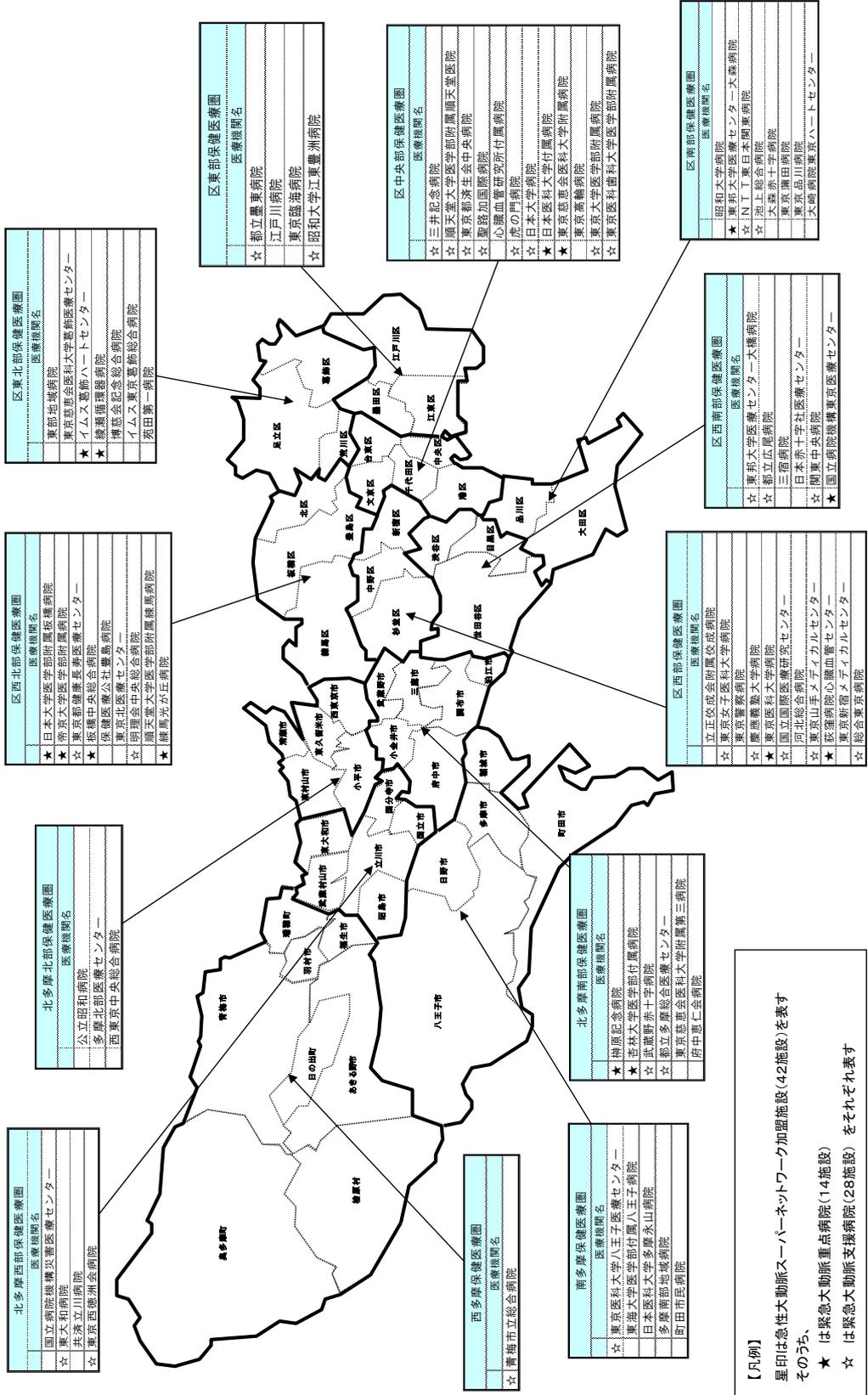
小児等在宅医療推進事業	小児等在宅医療の提供体制の整備のため、地域の実情に応じた区市町村の取組を支援
10 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援	
医療機能情報提供制度の全国統一的な情報提供システム（医療情報ネット）	医療機関の所在地、診療科等の情報をインターネットで案内
保健医療福祉相談	保健・医療・福祉に関する都民からの相談や問い合わせに専門相談員が対応
東京都医療機関案内サービス「ひまわり」	受診可能な医療機関の情報を電話等で案内
在宅療養支援窓口	入院医療から在宅療養への円滑な移行や安定的な在宅療養生活継続のため、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行う窓口
地域包括支援センター	高齢者やその家族から、介護や生活支援等、地域生活全般に関する相談を受け、適切な支援につなぐ役割を担う機関
高次脳機能障害支援普及事業	東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施
移行期医療支援センターの設置	移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施
循環器病ポータルサイトの運営	患者や家族のニーズに応じた情報や相談窓口を一元管理し、都民に対し循環器病に関する情報を分かりやすく提供

2 参考資料



CCUネットワーク参画医療機関

(令和5年4月1日現在 12医療圏76施設)



【凡例】
 星印は急性大動脈スーパernetワーク加盟施設(42施設)を表す
 そのうち、
 ★ は緊急大動脈重点病院(14施設)
 ☆ は緊急大動脈支援病院(28施設)をそれぞれ表す

3 検討経過及び委員名簿

(1) 東京都循環器病対策推進協議会（令和5年10月現在）

注：敬称略 ◎は座長

区分	氏名	所属等
学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長
	◎ 横田 裕行	日本体育大学大学院 保健医療学研究科長・教授
	水谷 徹	昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授
	高山 守正	公益財団法人榊原記念財団附属榊原記念病院 肥大型心筋症センター長
	星野 晴彦	東京都済生会中央病院副院長
	清水 渉	日本医科大学大学院医学研究科 循環器内科学分野 教授
	河原 和夫	医療法人財団利定会 大久野病院・介護医療院 理事・院長
	安保 雅博	東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座主任教授
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
	三浦 大	東京都立小児総合医療センター副院長
	平原 優美	公益社団法人日本訪問看護財団常務理事
	池田 陽子	一般社団法人東京医療ソーシャルワーカー協会
	庄子 育子	株式会社日経BP総合研究所メディカル・ヘルスラボ所長
石山 麗子	国際医療福祉大学大学院教授	
保健医療等を受ける側	川勝 弘之	日本脳卒中協会副理事長
	村林 信一	日本心臓ペースメーカー友の会東京支部長
	川口 和子	東京たま心臓病の子どもを守る会会長
	桃原 慎一郎	東京都国民健康保険団体連合会常務理事
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
	宮崎 国久	公益社団法人東京都病院協会常任理事
	横山 孝子	公益社団法人東京都看護協会専務理事
	門倉 徹	東京消防庁救急部長

関係行政機関	植原 昭治	豊島区池袋保健所長（特別区保健衛生主管部長会）
	浦山 和人	東久留米市福祉保健部長（市福祉保健主管部長会）
	田口 健	島しょ保健所長（都保健所長会）

(2) 医療連携推進部会

区分	氏名	所属等
学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者	◎ 有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長
	水谷 徹	昭和大学医学部脳神経外科学講座主任教授
	星野 晴彦	東京都済生会中央病院副院長
	木村 和美	日本医科大学大学院医学研究科 神経内科分野 大学院教授
	平野 照之	杏林大学医学部付属病院副院長
	清水 渉	日本医科大学大学院医学研究科 循環器内科学分野 教授
	荻野 均	東京医科大学心臓血管外科主任教授
	高山 守正	公益財団法人榊原記念財団付属榊原記念病院 肥大型心筋症センター長
	土井 研人	東京大学大学院医学系研究科生体管理医学講座救急・集中治療医学教授
	安保 雅博	東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座主任教授
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
	横山 孝子	公益社団法人東京都看護協会専務理事
関係行政機関	前田 透	東京消防庁救急部救急医務課長

(3) 相談支援・情報提供検討部会

区分	氏名	所属等
学識経験者・医療又は福祉の業務に従事する者	◎ 新田 國夫	医療法人社団つくし会理事長
	石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 教授
	安部 節美	日本医科大学付属病院患者支援センター副センター長
	宮本 千恵美	順天堂大学医学部附属順天堂医院医療サービス支援センター患者・看護相談室 師長
	平原 優美	日本訪問看護財団/あすか山訪問看護ステーション統括所長
	千葉 哲也	東京都理学療法士協会 副会長
	清田 素弘	東京商工会議所 産業政策第二部
	川勝 弘之	日本脳卒中協会副理事長
	村林 信一	日本心臓ペースメーカー友の会東京支部支部長
	川口 和子	東京たま心臓病の子どもを守る会会長
	迫村 泰成	牛込台さこむら内科院長
関係団体	新井 悟	公益社団法人東京都医師会理事
関係行政機関	葛原 千恵子	国立市地域包括ケア・健康づくり推進担当部長

(4) 検討過程等

令和5年2月24日	令和4年度第2回東京都循環器病対策医療連携推進部会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討
令和5年3月9日	令和4年度第3回東京都循環器病対策相談支援・情報提供検討部会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討

令和5年3月27日	令和4年度第2回東京都循環器病対策医療連携推進部会 ・計画改定のポイント及び今後のスケジュールについて検討
令和5年6月26日	令和5年度第1回東京都循環器病対策推進協議会 ・骨子について検討
令和5年8月23日	令和5年度第2回東京都循環器病対策推進協議会 ・骨子について検討
令和5年11月13日	令和5年度第3回東京都循環器病対策推進協議会 ・素案について検討
令和5年 月 日から 月 日 まで	意見公募及び三師会への意見照会
令和5年 月 日	令和5年度第4回東京都循環器病対策推進協議会 ・最終案を提示
令和5年 月 日	令和3年度第1回医療審議会 ・東京都循環器病対策推進計画報告